

仮想現実価値会計への構想

物価変動会計の研究 (2)

小島 義輝*

本論文では、新しい物価変動会計への筆者の新提案、すなわち仮想現実価値会計を提出する。従来よりある一般物価変動会計（原価主義安定価値会計）と個別物価変動会計（時価主義安定価値会計）に対して、筆者の新しい知見をこの論文全体にわたって披露する。

米国の物価変動会計は、制度としては不完全である。会計原則は妥協の産物ではあるが、今のところ妥協し過ぎて、会計制度としては形をなしていない。また、複式簿記機構の枠外で、物価変動の影響を処理したので、会計人にすら理解困難な点があった。

そこで、物価変動会計が制度として形を整えるよう、この論文では第1に、筆者の仮想現実価値会計の構想を述べる。第2に、その構想をもとに、新しい物価変動会計の体系を記述する。第3に、新しい体系のもとで、物価変動の複式簿記の処理法を説明したい。

I 物価変動会計の新構想

まず提言の背景を説明する。

私見によれば、物価変動会計に採用する物価の尺度を、一般物価指数か、さもないと個別物価指数（再調達時価）かという二者択一でとらえた点に、根本的な問題がある。

もし一般物価指数を採用すれば、会計情報の客観性と比較性を満たし、しかも、制度の導入が容易である点からは申し分ない。ところが、1本の一般物価指数で換算するので、特定の企業が保有する非貨幣資産の現実の物価動向とはズレが生じ、その結果、会計情報の有効性が損なわれる。

もし個別物価指数を採用すれば、一般物価変動会計の欠点を克服できる。ところが企業の保有する非貨幣資産のすべてについて、毎期末に再調達時価を計算することになり、基礎データの客観性が損なわれ、計算の精度が劣り、しかもシステムの運用コストを負担する意欲と能力が企業側にあるかどうか疑問である。この疑問にたいして、実験的な導入の結果、FASB Statement No.96 は一応の結論をだした。要するに、再調達時価にもとづく会計情報が、そこまでコストをかけるほどに価値のある情報かどうかについて、FASBは合意を形成できなかったのである。

なぜ個別物価変動会計が困難に遭遇したのか。

第1の困難は、時価という生のデータが、すべての非貨幣資産について容易に入手可能でない点にある。やむをえず、何らかの人為的操作をへて時価データを作りだす破目になり、これがために、時価データは客観性が薄れるとの非難にさらされることになった。一斉に非難はしたが、時価データに客観性を保証する工夫や研究は殆ど進まなかった⁷。

第2の困難は、たとえ再調達時価が入手可能であっても、個別物価指数をきめる対象が、すべての非貨幣資産となり、「すべて」とは実務的には際限なく多量の件数になる点にある。一般物価変動会計を採用すれば、公表される1本のデータを利用するだけですむが、個別物価変動会計を採用すれば際限なし、いうならば無限に近い本数の物価データを、みずから収集計算しなければならぬのである。

* 東京情報大学教授

物価変動会計の新構想

- ①非貨幣資産を部門別に標準的に分類し、
- ②パブリック・セクターに全部門の物価指数(DPI)を年々調査公表させ、
- ③企業は公表されたDPIを物価変動会計に採用し、
- ④公認会計士は、公表されたDPIを企業が正しく利用し、かつ会計処理していることを監査する。

第1の選択肢、一般物価変動会計では不満足、第2の選択肢、個別物価変動会計では技術的かつ経済的に無理となって、物価変動会計は絶望の淵にはまってしまった。それならば、新しい第3の選択肢をとるしかない。第3の選択肢として、筆者は一般物価指数と個別物価指数との中間にあたる物価指数の採用を考え、これを「部門別物価指数」(DPI, departmental price index)とよび、それを「仮想現実価値会計」と命名する。筆者の新構想の骨子は上記の4項目から成り立つ。

同様の工夫は、すでに固定資産に採用されている。すなわち、耐用年数の指針が課税当局によってあらかじめ設定され、これらの指針にしたがって、企業は個々の資産の耐用年数を見積もる。その結果、耐用年数の見積りには、客観性が保証されているのである。また、米国のドル価値小売棚卸後入先出法(dollar-value retail LIFO method)においては、労働統計局が公表する物価指数(BLS index)がつかわれ、個々の企業がいちいち物価指数を独自に計算する手間を省き、さらに、データの客観性を保証しているのである⁸。

部門別物価指数(DPI)は、さしあたって500~1,000部門を用意すればよい。土地、建物、構築物から日用雑貨までのすべての有形資産を網羅するのである。

従来の物価変動会計は、一般物価(GPI, general price index)か個別物価(SPI, specific price index)かという接近法をとり、物価の両端データにしか注目しなかった。これらは物価の特殊表現であり、DPIの部門数を1に集約すればGPIとなり、反対に部門数を実在する全品目に拡大すればSPIとなるのである。一般物価も個別物価も、ともに時価(再調達原価)を表現するデータであって、データの加工度合いが違うにすぎない。

製造原価にたとえるならば、SPIが原材料で、GPIは最終組立製品にあたる。原材料でも最終組立製品でも会計的处理にはなじまない。なぜなら、原材料の側から完成される最終製品を予想するとなると、その原材料が、いつ、どの製品に、どれだけの量使われるのか特定できない。かといって最終製品だけでは、情報を加工処理する要件にフィットしない。「帯に短し、襷に長し」のジレンマである。だから、中間加工部品が必要となる。DPIは中間加工部品にあたる。こう考えると、GPI(一般物価指数)かSPI(個別物価指数)かという議論は、実務的にみるともはや陳腐な議論、実りの少ない議論といわざるをえない。鼻にさわった人は長い長い動物、耳にさわった人は大きな煎餅みたいな動物だと、象をいいあてるのによく似た情景である。

Ⅱ 新しい仮想現実価値会計の体系

次に、新しい構想を提言のかたちで体系的に記述⁹しよう。

【提言1】財務諸表の目的

財務諸表は、企業資産に対してもつ請求権につき現実的な残高を株主および債権者が知るために、さらに企業の収益力と支払能力の現実的な評価をするために、有益な情報を提供しなければならない。これらの目的を達成するために必要とされる、主な情報は次のとおりである。

- ① 経済的資源の運用形態別の残高を現実的な貨幣価値で表示する。
- ② 毎期の配当可能利益と物価変動利益の計算過程を別途に表示する。
- ③ 現金が増減した原因を表示する。
- ④ 株主持分の現実的な残高とその変動原因を表示する。

【提言2】財務諸表の体系

基本財務諸表の新たな体系は次のとおりにする。

- ① 仮想価値貸借対照表 (virtual-value balance sheet)
資産と負債は仮想価値 (virtual value) で表示する。
- ② 配当可能利益計算書 (statement of distributable earnings)
従来の原価主義名目価値会計による損益計算書は、そのまま存続させるが、その名称を「損益計算書」から「配当可能利益計算書」に変える。
- ③ 物価変動利益計算書 (statement of holding gains)
新たに物価変動がもたらす保有利益の計算書、すなわち物価変動利益計算書を加える。
- ④ 収支計算書 (statement of cash flows)
従来の収支計算書は存続。
- ⑤ 資本勘定計算書 (statement of shareholders' equity)
従来の資本勘定計算書は存続。

【提言3】配当可能利益と物価変動利益

- ① 原価主義名目価値会計による利益を、「配当可能利益」(distributable earnings)と「配当可能利益累計額」(accumulated distributable earnings) により変える。
- ② 物価変動会計による追加の利益を、「物価変動利益」(holding gains)と「物価変動利益累計額」(accumulated holding gains)とよぶ。
- ③ 配当可能利益と物価変動利益の両方に税効果を認識する。
- ④ 「配当可能利益累計額」と「物価変動利益累計額」は区分して、貸借対照表の資本の部に、次の順に表示する。
 - －払込資本
 - －物価変動利益累計額
 - －配当可能利益累計額
- ⑤ 「物価変動利益累計額」は、資本の部の評価勘定で、対応する資産ないし負債が消滅したときに、配当可能利益計算書を経由して、「配当可能利益累計額」に算入する。

【提言4】 1株あたりの会計情報

- ① 従来の「1株あたり利益」(earnings per common share)を、「1株あたり配当可能利益」(distributable earnings per common share)とよび変える。
- ② 新たに「1株あたり純資産」(book-value per common share)を開示する。
- ③ 「1株あたり純資産」は、次の成分に分けて報告する。
 - 資本金
 - 資本剰余金
 - 物価変動利益累計額
 - 配当可能利益累計額

【提言5】 貸借対照表価額

- ① 貨幣資産と貨幣債務は取得原価安定価額で表示する。
- ② 市場性ある債券と株式は時価(market value)で表示する。
- ③ 非貨幣資産と非貨幣債務(②を除く)は仮想価値(virtual value)で表示する。
- ④ 外貨建て債権と債務は現在レート(current rate)で換算する。
- ⑤ 原価主義名目価値会計において、正味実現可能価額(net realizable value)、正味回収可能価額(net recoverable value)及び正味残存価額(net residual value)などの見積価額を採用した場合には、物価変動会計においても、それらを評価基準として使用する。

【提言6】 会計記録

- ① 取引仕訳と元帳の記録は、原価主義名目価値によって継続的につける。
- ② 元帳に記録した期中取引と期末残高(原価主義名目価値)は、「物価変動精算表」を使って、物価変動の影響を複式簿記の機構で会計的に処理する。

Ⅲ 公正価額と仮想な価額

測定しようとする事象の公正な価額が会計では必要になる。公正な価額(fair value)は市場価額(market value)とほぼ同義で、公正な市場価額(FMV, fair market value)ともよばれる。会計が扱うデータは公正であることを要し、公正性の要件を満たすデータの一つが市場価額(市場で成立した価額)である。ここまでは問題はない。

さらに一歩踏みこもう。物価変動会計において公正な価額とは何か。市場価額のある財なら、公正な価額イコール市場価額でよいが、問題は市場価額がない財についてである。筆者は、ここで「仮想現実的な価額」という新しい会計的な価値概念を提出する。しかし、「仮想現実的な価額」では言い回しが長いので、使いやすさから「仮想価額(仮想価値¹⁰)」と詰めて使うことにする。同じく「公正な価額」は「公正価額」といいかえる。

この「仮想価額(仮想価値)」に見合う英語はvirtual value となるが、会計学の専門用語としては使われたことがない。「仮想価額」に近似する英語としてfair valueがある。一見すると「仮想価額」と「公正価額」は異質な概念である印象を、文字からはうける。ところが、両者はほぼ同心円の意味をもつのである。

公正価額とは、要するに、取引の当事者間で定められた取引価額をさす。ただし、ここで取引という場合には、いわゆる腕の距離を隔てた当事者間の取引(*arm's-length transactions*)に限られる。したがって、たとえば、会社とその役員、従業員、株主、関係会社などとの取引は、*arm's-length transactions*ではない。

さて、公正価額という概念を物価変動会計に当てはめようとする、困難につきあたる。企業が現に保有する非貨幣資産や非貨幣債務は、それらが将来において交換ないし決済されることだけは確かであるが、その当事者(取引相手)も、交換ないし決済される時期も金額も、未定だからである。つまり、物価変動会計では、公正価額を非貨幣項目に付さなければならない。このことは誰にもわかっているが、その方法論が見いだせなかったのである。

一般物価変動会計は、データの客観性を満足させる。ところが、特定の企業が、保有する特定の非貨幣項目に価額を付する段になると、一般物価指数は現実的でない例に、圧倒的に多く遭遇する。例えば、企業が日本の大都市部に土地や構造物を保有し、それらの物価変動効果を計算するにあたって、もし消費者物価指数を適用したらどうであろうか。誰もがその計算をナンセンス、悪い冗談だと一笑にふすのは明らかだ。確かに計算は客観的で楽だが、結果は非現実的である。あたかも、個別銘柄の株式の価値を計算するのに、東証平均株価指数を使うようなものである。

断るまでもないが、会計学における「公正さ」の本質的な要件は、第1に、時系列比較が可能なこと、第2に、企業間比較が可能なことである。これらの2大要件を満たす会計情報の属性は、筆者の考えでは3つある。第1は、「当たらずとも遠からず」ということである。第2に、「当たらずとも遠からず」の幅が大きい事象については、バイアスを減らす対策として、そのことを熟知した人々の指針(判断)に従うこと。第3は、金額その他のデータが他人を納得させるものであることである。

上記の土地の真実の価額は、実際に売買してみないことには分ない。しかし、売買する気がなく保有するものであるなら、類似の土地の最近の売買値段を調べ、それをもって、当たらずとも遠からずの価額とすることも、理論的には可能である。しかし、よく手順を考えてみれば、それは机上の空論であるとわかる。最近売買された類似の土地をさがすのは、干し草のなかに落ちた針をさがすに等しい作業で、しかも、運良くさがしあてたとしても、その針をもって、本当に干し草のなかから出たものであることを他人に納得させるのは、さらに困難である。それは、「針の穴を駱駝がとおる」ほどの難儀である。

このような難儀を、会計人は500年かかって徐々に克服してきた。その先人の知恵を、物価変動会計にも活かすことが大切である。例えば、地区別の地価の物価指数が定期的に公表されれば、その企業の保有地はどの地区のものと識別されるので、その土地の取得原価を該当する地区の物価指数(地価の)で換算して、その土地の仮想現実的な価額を求めることができる。こうして求めた価額は、「現実的」であることを他人に納得させるのも容易である。現実を反映する指針(公表される物価指数)に準拠して、計算したものだからである。

この計算方法は、耐用年数表を使って耐用年数を見積もるのと同じ流儀である。設備や建物など、10年先や30年先のことなど、予想しろといわれても皆目見当がつかない。何よりも、会社が倒産せずに存続するかどうかさえ、分からないのである。たとえ分からないことでも、第1に、企業は存続するものと仮定して、第2に、現実を反映する(お仕着せの)耐用年数表に忠実にあてはめて、個々の固定資産の経済的寿命を決定したのであれば、第3に、会計人はそれを仮想現実的な寿命(耐用年数)と受け入れたのである。

会社が将来にわたって存続するかどうかさえ仮定をたて、その仮定をもって、一応は現実的な見通しであると許容したのである。ある地区の地価が総じて同じに上昇したとみなすのは、現実的な仮定である。全く上昇しないと仮定して、取得原価のままで計算するよりも、格段に現実的な計算である。

さて、個別物価変動会計が要求したように、常に相場がある量産製品などは、何も部門別の物価指数を使わなくても、個別品目の再調達原価を入手でき、それらをもって、現在の価額を計算できる。しかし、ここで「できる」というのは、理論的（技術的）な意味に限ってのことである。限られた日数と費用で、量産される全品目につき、定期的に再調達原価を反復して調査集計することを企業に要求すれば、企業側の犠牲が大きすぎ、物価変動会計の導入に軋轢が増す。だから、このような犠牲と軋轢を回避する救済策が、是非とも必要になる。

この救済策が部門別物価指数をつかう仮想現実会計である。企業は、保有するすべての非貨幣項目の取得原価を、あらかじめ定められた大分類、すなわち標準部門別に集約し、部門別に公表されるDPIをつかって、部門別に仮想現実価額に換算すればよい。例えば、100万品目を保有する企業は、本来なら100万回の再調達原価の調査と計算をしなければならないのに、せいぜい100～200回ほどの作業に軽減されるのである。

これとほぼ同じ救済策は、原価主義名目会計の個別償却、総合償却、小売棚卸法（売価還元法）、ドル価値後入先出法、外貨換算（平均レートを採用）などに採用されている。例えば、個別償却において、第1に、企業が個々の資産の耐用年数を見積もるかわりに、第2に、専門家グループに耐用年数の調査研究をさせ、第3に、その調査結果を企業に使用させたのである。こうすれば、企業は耐用年数を見積もる労苦と犠牲から解放され、しかも耐用年数データに関しては公正さが確保されたのである。これと同様のシステムを物価変動会計にも採用しようというのが、筆者の仮想現実価値会計の提案である。

Ⅳ 一般物価変動会計の会計処理

従来の物価変動会計は、会計制度を目指しながら、複式簿記の枠外で物価変動の影響を処理していた。本節では、会計等式（資産＝負債＋資本）と複式簿記の体系に、物価変動を反映させる方法と手順を解説する。

【提言6①】で述べたように、簿記論や財務諸表論でいうところの正規簿記の原則どおりに、取引を会計帳簿に記録し、期末に修正事項をいれて発生主義になおし、ひとまず原価主義名目価値の財務諸表を作成する。ここまでは、従来の原価主義名目価値会計制度のままでよい。ルカ・パチョリ以来500年かけて進化してきた会計は、第1に、企業の計数管理に必要かつ不可欠のツールとして機能し、第2に、配当可能利益を算定し、利害関係者に報告する義務があるからである。

ここまでは、貨幣価値一定という虚構の舞台¹¹で会計が演じられても、財務諸表の読者を誤導することにはならない。なぜなら、計数管理にせよ、配当可能利益の算定にせよ、新たな会計情報が続々と間断なく提供されるからである。短期の支払能力と配当可能な利益の測定という当面の課題については、物価変動が許容限界内におさまるなら、現行の会計制度はほぼ満足な情報を提供しているからである。

しかし、長期の支払能力とか純資産（1株当たりの資産価値）とかを知りたい人々には、貨幣

価値一定という虚構をもった会計制度は不向きである。債権者や株主が企業に蓄積された経済価値の大きさを推定する段になると、現行の会計制度は質の点で有効な情報を提供できず、財務諸表を分析しても余り役に立たない¹²。そこで、原価主義名目価値の財務諸表に修正を加えて、物価変動を反映した財務諸表に直さなければならない。ここで、貨幣価値不変の舞台は貨幣価値変動の舞台にぐると向きを変える、いわばドンデンガエシがおきるのである。会計学における天動説から地動説へのコペルニクスの展開¹³である。

このコペルニクスの展開においてもなお、米国の会計原則は天動説にしがみついたために、会計的認識が凝り固まってしまった。会計的に認識するとは記帳することである。この明々白々たる一事を疎かにすると、会計資料を作る側も、それを伝達する側も、またそれを読む側も、何が何やら判然としない。そして、判然としないものは無用の長物、手間と費用をかける値打ちのないものとされる。

一般物価変動会計を筆者は支持しない。かといって、筆者が前節で提案した仮想現実会計にいきなり移れば、話の展開が急すぎて、ドンデンガエシの流れを理解しにくくなると恐れる。そこで、ひとまず、一般物価変動会計を例にして、物価変動損益の会計的処理法¹⁴につき、筆者の提案を説明することにしたい。

会計的処理法を具体的に説明するには設例が要る。図表1～3が設例1における与えられた条件で（棚卸資産、固定資産、払込資本などの明細表の再掲示を省略）、これらをGPIで換算した結果は、図表4～7に掲げたとおりになった¹⁵。

筆者が問題にするのは、監査人によって適正意見が付された原価主義名目価値会計の基本財務諸表とは別に、図表6～7に相当する

情報を部分的にせよ開示させる点にある¹⁶。質のまったく違う2セットの会計情報が提供されたら、財務諸表の読者はいったいどちらを信用したらよいのだろうか。まさか慎重な投資家を幻惑させるためでもあるまい。

そこで、原価主義名目価値会計と安定価値会計とを統合すること、つまり会計情報の一元化が必要となる¹⁷。

図表1 設例1／消費者物価指数の与件

年月日	物価指数	換 算 係 数
1/01/01	126.2	$1.254 = 158.3/126.2$
1年平均	130.0	$1.218 = 158.3/130.0$
1/12/31	135.0	$1.173 = 158.3/135.0$
2年平均	141.1	$1.122 = 158.3/141.2$
2/12/31	146.2	$1.083 = 158.3/146.2$
3年平均	150.7	$1.050 = 158.3/150.7$
3/12/31	158.3	$1.000 = \text{安定価値}$

図表2 設例1/貸借対照表の与件

名目価値貸借対照表			
科 目	1/12/31	2/12/31	3/12/31
資 産			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	20,000	25,000	35,000
売 掛 金	60,000	70,000	80,000
棚卸資産(FIFO)	100,000	150,000	200,000
流動資産合計	180,000	245,000	315,000
固 定 資 産			
土 地	60,000	60,000	60,000
設 備	60,000	80,000	80,000
償 却 累 計 額	(10,000)	(20,000)	(28,800)
固定資産合計	110,000	120,000	111,200
資 産 合 計	290,000	365,000	426,200
負 債 及 び 資 本			
流 動 負 債			
買 掛 金	50,000	25,000	55,000
未 払 税 金	15,000	30,000	45,600
流動負債合計	65,000	55,000	100,600
固 定 負 債			
社 債	60,000	60,000	60,000
負 債 合 計	125,000	115,000	160,600
資 本			
資 本 金	100,000	150,000	150,000
資 本 剰 余 金	50,000	75,000	75,000
利 益 剰 余 金	15,000	25,000	40,600
資 本 合 計	165,000	250,000	265,600
負債資本合計	290,000	365,000	426,200

図表3 設例1/損益計算書の与件

損益及び利益剰余金比較計算書(設例/名目金額)		
科 目	第2年	第3年
売 上 高		600,000
売 上 原 価	500,000	
期首棚卸資産(FIFO)		
当 期 仕 入 高	100,000	150,000
	400,000	450,000
期末棚卸資産(FIFO)	500,000	600,000
	150,000	200,000
売 上 総 利 益	350,000	400,000
営 業 費 用	150,000	200,000
減 価 償 却 費	80,000	100,000
税 引 前 利 益	10,000	8,800
法 人 所 得 税 費 用	60,000	91,200
純 利 益	30,000	45,600
利益剰余金期首残高	30,000	45,600
純 利 益	15,000	25,000
配 当 金 (12/31払い)	30,000	45,600
利益剰余金期末残高	(20,000)	(30,000)
	25,000	40,600

図表4 購買力変動損益の計算/第2年

科 目	名目金額	係数	安定価値
期首の正味残高			
現預金+売掛金	80,000		
買掛金+未払税金+社債	(125,000)		
	(45,000)		
期末の正味残高			
現預金+売掛金	95,000		
買掛金+未払税金+社債	(115,000)		
	(20,000)		
期首の正味残高	(45,000)	1.173	(52,785)
貨幣項目の増加			
売上高①	500,000	1.122	561,000
株式発行⑦	50,000	1.173	58,650
	25,000	1.173	29,325
貨幣項目の減少			
仕入高②	(400,000)	1.122	(448,800)
営業費用③	(80,000)	1.122	(89,760)
法人所得税④	(30,000)	1.122	(33,660)
配当金支払⑤	(20,000)	1.083	(21,660)
設備資産の購入⑥	(20,000)	1.173	(23,460)
安定価値に計算しなおした			
期末正味残高	-		(21,150)
保有する期末正味残高	(20,000)	1.083	(21,660)
購買力変動利益(損失)	-		(510)

(注) 安定価値は第3年末に修正。

図表5 購買力変動損益の計算/第3年

科 目	名目金額	係数	安定価値
期首の正味残高			
現預金+売掛金	95,000		
買掛金+未払税金+社債	(115,000)		
	(20,000)		
期末の正味残高			
現預金+売掛金	115,000		
買掛金+未払税金+社債	(160,600)		
	(45,600)		
期首の正味残高	(20,000)	1.083	(21,660)
貨幣項目の増加			
売上高	600,000	1.050	630,000
株式発行	-	1.050	-
貨幣項目の減少			
仕入高	(450,000)	1.050	(472,500)
営業費用	(100,000)	1.050	(105,000)
法人所得税	(45,600)	1.050	(47,880)
配当金支払	(30,000)	1.000	(30,000)
設備資産の購入	-	-	-
保有する期末正味残高	(45,600)		(47,040)
安定価値に計算しなおした			
期末正味残高	(47,040)		
購買力変動利益(損失)	1,440		

(注) 安定価値は第3年末に修正。

図表6 安定価値損益計算書

安定価値損益計算書 (安定価値は第3年末に修正)		
科 目	安 定 価 値	
	第2年度	第3年度
売 上 高	561,000	630,000
売 上 原 価		
期 首 棚 卸 資 産	121,800	168,300
当 期 仕 入 高	448,800	472,500
	570,600	640,800
期 末 棚 卸 資 産	168,300	210,000
	402,300	430,800
売 上 総 利 益	158,700	199,200
営 業 費 用	89,760	105,000
減 価 償 却 費	12,378	10,889
税 引 前 利 益	56,562	83,311
法 人 所 得 税 費 用	33,660	47,880
純 利 益	22,902	35,431
購買力変動利益(損失)	(510)	1,440
安 定 価 値 利 益	22,394	36,871
利益剰余金期首残高	18,855	19,587
純 利 益	22,394	36,871
配 当 金 (12/31払い)	(21,660)	(30,000)
利益剰余金期末残高	19,587	26,458

図表7 安定価値貸借対照表

安定価値貸借対照表 (安定価値は第3年末に修正)			
科 目	安 定 価 値		
	1/12/31	2/12/31	3/12/31
資 産			
現 金 及 び 預 金	23,460	20,075	35,000
売 掛 金	70,380	75,810	80,000
棚 卸 資 産	121,800	168,300	210,000
土 地	75,240	75,240	75,240
設 備	75,240	98,700	98,700
減 価 償 却 累 計 額	(12,540)	(24,918)	(35,807)
資 産 合 計	353,580	420,207	463,133
負 債 及 び 資 本			
買 掛 金	58,650	27,075	55,000
未 払 税 金	17,595	32,490	45,600
社 債	70,380	64,980	60,000
資 本 金	125,400	184,050	184,050
資 本 剰 余 金	62,700	95,025	95,025
利 益 剰 余 金	18,855	19,587	26,458
負 債 資 本 合 計	353,580	420,207	463,133

原価主義の名目価値会計と安定価値会計を統合するための会計的処理法を図表8～9に示した¹⁸。まず、図表8（物価変動損益の残高明細）を用意する。これは全資産と全負債の名目価値残高を安定価値残高に換算して、両者の差額すなわち「変動損益」（物価変動損益の未実現残高）を求めたものである。名目価値を安定価値（第3年末）に換算するには、図表1の「換算係数」を使うが、ここでは換算の手順の説明を省略する。

次に、筆者が考案した図表9（物価変動精算表）にはいる。この精算表は、本来なら金額欄が10欄になるが、紙幅の都合で、金額を借方欄と貸方欄に振り分けられなかった。やむを得ず、借方はプラス、貸方はマイナスの表示に変えた。物価変動精算表と物価変動損益計算書などの財務諸表を作成する手順は次のとおり。

【ステップ1】

期中の全取引を縦に集約してリストする（「項目／取引」欄と「名目価値」欄に記入）。この作業は、名目価値の収支計算書と損益計算書をもとに行うが、貨幣項目の収支計算書（図表5～6）を作るのと同じ作業になる¹⁹。

【ステップ2】

「取引金額」を「名目価値」から「安定価値」に換算する。紙幅の都合で省略したが、「安定価値」欄の左側に「換算係数」の欄を設けるべきである。

【ステップ3】

「安定価値」から「名目金額」を差し引いて、物価変動金額を求め、その物価変動金額を仕訳する。仕訳の勘定は、「貨幣項目」、「変動損益」²⁰、「非貨幣項目」の3科目にかぎる。

【ステップ4】

「物価変動の取引仕訳」の3欄の合計を求め、「期中取引合計」の行に記入し、念のために横算をし、貸借の一致を確認する。

【ステップ5】

「期首実際残高」の行に、前期の物価変動精算表から「貨幣項目」、「変動損益」、「非貨幣項目」の期末残高を転記し、3欄につき「期中取引合計」と「期首実際残高」を縦算し「期末理論残高」を求める。「貨幣項目」欄で「期末理論残高」²¹から「期末実際残高」を控除すると「購買力変動損益」になり、それを「変動損益」欄にも記入する。なお、「非貨幣項目」欄では、購買力変動損益は生じない²²ため、「期末理論残高」イコール「期末実際残高」となる。

最後に念のため、「期末実際残高」を3欄の間で横算をして、貸借の一致を確認する。

【ステップ6】

図表9の物価変動精算表をもとに「物価変動損益計算書」を作成すると図表10のとおりになる。物価変動損益計算書の上段は、物価変動利益の発生原因を示し、下段の物価変動利益累計額の残高明細は、その蓄積されている勘定科目を表す²³。

【ステップ7】

物価変動精算表のデータと名目価値貸借対照表（図表2）から、新しい貸借対照表（図表12）を作成する。これを「仮想価額貸借対照表」と命名する。安定価値貸借対照表（図表7）と仮想価額貸借対照表とは、資本の部の構成要素が違う。安定価値貸借対照表の科目（名目価値貸借対照表とまったく同じ科目）に物価変動利益累計額を加えると、安定価値貸借対照表になる。資本の部の合計額では両者は同じだが、構成金額に違いがある。仮想価額貸借対照表では、資本金、資本剰余金および配当可能利益累計額（名目価値貸借対照表でいう「利益剰余金」）

を名目金額で掲記し、一切の物価変動利益を払込資本や配当可能利益から峻別して、物価変動利益累計額に含めるのである。

【ステップ8】

名目価値損益計算書（図表3）を配当可能利益計算書（図表12）に換える。数字はそのまま、すべての「利益」の用語を「配当可能利益」に置き換えるだけでよい。

図表8 物価変動損益の残高明細／一般物価変動会計

区 分 項 目	第1年末残高			第2年末残高		
	安定価値	名目価値	変動損益	安定価値	名目価値	変動損益
貨幣項目	-52,785	-45,000	-7,785	-21,660	-20,000	-1,660
非貨幣項目						
棚卸資産	121,800	100,000	21,800	168,300	150,000	18,300
土地	75,240	60,000	15,240	75,240	60,000	15,240
設備資産	75,240	60,000	15,240	98,700	80,000	18,700
減価累計	-12,540	-10,000	-2,540	-24,918	-20,000	-4,918
非貨幣計	259,740	210,000	49,740	31,322	270,000	47,322
合 計	206,955	165,000	41,955	295,662	250,000	45,662

区 分 項 目	第3年末残高			(注) プラス金額は借方、マイナス金額は貸方を表す。 安定価値は第3年末の貨幣価値に換算した。
	安定価値	名目価値	変動損益	
貨幣項目	-45,600	-45,600	0	
非貨幣項目				
棚卸資産	210,000	200,000	10,000	
土地	75,240	60,000	15,240	
設備資産	98,700	80,000	18,700	
減価累計	-35,807	-28,800	-7,007	
非貨幣計	348,133	311,200	36,933	
合 計	302,533	265,600	36,933	

図表9 物価変動精算表／一般物価変動会計

物価変動精算表／第2年						
取 引	項 目	取引金額		物価変動の取引仕訳		
		安定価値	名目価値	貨幣項目	変動損益	非貨幣項目 金 額 科 目
売 上		561,000	500,000	61,000	-61,000	
増 資		87,975	75,000	12,975	-12,975	
仕 入		-448,800	-400,000	-48,800		48,800 棚卸資産
営 業	費	-89,760	-80,000	-9,760	9,760	
税 金		-33,660	-30,000	-3,660	3,660	
配 当	金	-21,660	-20,000	-1,660	1,660	
設 備	投 資	-23,460	-20,000	-3,460		3,460 設備資産
売 上	原 価	402,300	350,000		52,300	-52,300 棚卸資産
減 価	償 却	12,378	10,000		2,378	-2,378 減価累計
期 中 取 引 合 計				6,635	-4,217	-2,418
期 首 実 際 残 高				-7,785	-41,955	49,740
期 末 理 論 残 高				-1,150	-46,172	47,322
購 買 力 変 動 損 失				-510	510	0
期 末 実 際 残 高				-1,660	-45,662	47,322

物価変動精算表／第3年							
取引項目	取引金額		物価変動の取引仕訳				
	安定価値	名目価値	貨幣項目	変動損益	非貨幣項目		科目
					金額	科目	
売上	630,000	600,000	30,000	-30,000			
仕入	-472,500	-450,000	-22,500		22,500	棚卸資産	
営業費	-105,000	-100,000	-5,000	5,000			
税金	-47,880	-45,600	-2,280	2,280			
配当金	-30,000	-30,000					
売上原価	430,800	400,000		30,800	-30,800	棚卸資産	
減価償却	10,889	8,800		2,089	-2,089	減価累計	
期中取引合計			220	10,169	-10,389		
期首実際残高			-1,660	-45,662	47,322		
期末理論残高			-1,440	-35,493	36,933		
購買力変動利益			1,440	-1,440	0		
期末実際残高			0	-36,933	36,933		

(注) プラス金額は借方、マイナス金額は貸方を表す。
安定価値は第3年末の貨幣価値に換算した。

図表10 物価変動損益計算書

物価変動損益計算書 (すべての金額は第3年末の貨幣価値で表示)						
科目	物価変動利益(損失)					
	第2年度	第3年度				
営業活動						
売上高の膨張	61,000	30,000				
売上原価の膨張	(52,300)	(30,800)				
減価償却費の膨張	(2,378)	(2,089)				
営業費の膨張	(9,760)	(5,000)				
法人税の膨張	(3,660)	(2,280)				
小計	(7,098)	(10,169)				
その他の活動						
購買力変動損益	(510)	1,440				
資本の膨張	12,975	-				
配当金の膨張	(1,660)	-				
小計	10,805	1,440				
当期物価変動利益(損失)	3,707	(8,729)				
期首物価変動利益累計額	41,955	45,662				
期末物価変動利益累計額	45,662	36,933				

物価変動利益累計額の残高明細 ※

区分 項目	第2年末			第3年末		
	仮想価額	取得価額	変動利益	仮想価額	取得価額	変動利益
棚卸資産	168,300	150,000	18,300	210,000	200,000	10,000
土地	75,240	60,000	15,240	75,240	60,000	15,240
設備	73,782	60,000	13,782	62,893	52,100	11,693
貨幣債務	-21,660	-20,000	-1,660	-45,600	-45,600	0
合計	295,662	250,000	45,662	302,533	265,000	36,933

※「取得価額」を第3年末の貨幣価値に換算すると「仮想価額」になる。

図表11 仮想価値貸借対照表

仮想価値貸借対照表 (すべての資産と負債は第3年末の貨幣価値で表示※)			
科 目	1/12/31	2/12/31	3/12/31
資 産			
現金及び預金	23,460	27,075	35,000
売掛金	70,380	75,810	80,000
棚卸資産	121,800	168,300	210,000
土地	75,240	75,240	75,240
設備	75,240	98,700	98,700
減価償却累計額	(12,540)	(24,918)	(35,807)
資産合計	353,580	420,207	463,133
負債及び資本			
買掛金	58,650	27,075	55,000
未払税金	17,595	32,490	45,600
社債	70,380	64,980	60,000
負債合計	146,625	124,545	160,600
資本金	100,000	150,000	150,000
資本剰余金	50,000	75,000	75,000
物価変動利益累積	41,955	45,662	36,933
配当可能利益累計	15,000	25,000	40,600
資本合計	206,955	295,662	302,533
負債資本合計	353,580	420,207	463,133

※資本金、資本剰余金および配当可能利益累計額は取引時の貨幣価値で表示。物価変動利益累計額の内訳は「物価変動損益計算書」に掲記。

図表12 配当可能利益計算書

配当可能利益計算 (すべての金額は取引時の貨幣価値で表示)		
科 目	第2年	第3年
売上高	500,000	600,000
売上原価		
期首棚卸資産(FIFO)	100,000	150,000
当期仕入高	400,000	450,000
	500,000	600,000
期末棚卸資産(FIFO)	150,000	200,000
	350,000	400,000
売上総利益	150,000	200,000
営業費用	80,000	100,000
減価償却費	10,000	8,800
税引前利益	60,000	91,200
法人所得税費用	30,000	45,600
当期配当可能利益	30,000	45,600
配当可能利期首残高	15,000	25,000
当期配当可能利益	30,000	45,600
配当金(12/31払い)	(20,000)	(30,000)
配当可能利期末残高	25,000	40,600

一般物価変動会計を前提にして、筆者が新しく提案した物価変動会計の原理を適用する手順は、以上で終わる（税効果は後述）。きわめて単純かつ明解である。この単純さが会計学においては大切である。

普通の経済感覚をもった人々に、財務諸表は理解可能でなければならない。投資家が受け取る配当金の源泉は「配当可能利益」であって、「物価変動利益」とは結びつかない²⁴。それに対して、長期の債権者や株主が関心のある純資産は、現在の貨幣価値になおした「仮想価値」であって、原価主義名目価値ではない。

参考までに、1株当たりの純資産を対比してみよう。

図表13 1株当たり純資産の対比※

1株当たり純資産／一般物価変動会計			
	1/12/31	2/12/31	3/12/31
資 本 金	100.00	100.00	100.00
資 本 剰 余 金	50.00	50.00	50.00
物価変動利益累計額	41.96	30.44	24.62
配当可能利益累計額	15.00	16.67	27.02
1株当たり純資産	206.96	197.11	201.69
1株当たり純資産／名目価値会計			
	1/12/31	2/12/31	3/12/31
資 本 金	100.00	100.00	100.00
資 本 剰 余 金	50.00	50.00	50.00
利 益 剰 余 金	15.00	16.67	27.02
1株当たり純資産	165.00	166.67	177.07
※普通株式の年平均社外流通株数は、第1年が1,000株、第2年と第3年が1,500株であると仮定。ただし、「一般物価変動会計」の物価変動利益累計額は税効果を無視。			

税効果を無視した²⁵が、それでも原価主義名目価値会計と一般物価変動会計とでは、1株当たりの純資産に重大な違いのあることが判明した。つまり、一般物価変動会計は、名目価値会計よりはるかに有用な仮想的な価値を報告できるのである。

V 仮想現実価値会計の会計処理

設例1の条件をさらに発展させよう。棚卸資産と固定資産（土地および設備）は6部門（A～F部門）に分類され、それらの部門別物価指数は、図表14の上段のとおりにパブリック・セクターから公表されたものとする。第3年末の物価水準になおすために、[公表された部門別物価指数]を変換すると、図表14の下段[部門別換算係数]になる。

設例1の棚卸資産は、その増減と残高を部門別（A～B部門）に分解すると、図表15の上段[棚卸資産の明細表／名目価値]のとおりになったと仮定する。仕入と売上は各年とも、年間をとおして平均的に発生したとして、年平均の物価指数で換算する。棚卸資産の評価には先入先出法を採用した。その結果、各年の売上原価は前年仕入単価層と当年仕入単価層の2層からなり、期末残高は当年仕入単価層の1層だけである。これらの単価層の違いを勘案して、部門別物価指数で換算して仮想価値を求めると、図表15の下段[棚卸資産の明細表／仮想価値への換算]ができあがる。それぞれの仮想価値の上に括弧書きで添えてある指数は、図表14の下段から引用した換

算係数である。

設例1の土地は、その増減と残高を部門別（C～D部門）に分解すると、図表16の上段〔土地の明細表／名目価値〕のとおりであると仮定する。これを部門別物価指数で換算すると、図表16の下段〔土地の明細表／仮想価値への換算〕になる。

設例1の設備は、その増減と残高を部門別（E～F部門）に分解すると、図表17の上段〔設備と減価償却の明細表／名目価値〕のとおりであると仮定する。これを部門別物価指数で換算すると、図表16の下段〔設備と減価償却の明細表／仮想価値への換算〕になる。

図表14 部門別物価指数／換算係数

年 度	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	F 部門
公表された部門別物価指数						
1年初	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均	101.0	103.0	122.0	130.0	104.0	105.0
末	102.0	105.0	130.0	150.0	107.0	109.0
2年平均	103.5	107.0	145.0	188.0	110.0	114.0
末	105.0	110.0	170.0	225.0	114.0	118.0
3年平均	107.0	113.0	195.0	290.0	118.0	123.0
末	109.0	116.0	220.0	340.0	122.0	128.0
部門別換算係数						
1年初	1.090	1.160	2.200	3.400	1.220	1.280
平均	1.079	1.126	1.803	2.615	1.173	1.219
末	1.068	1.105	1.692	2.267	1.140	1.174
2年平均	1.053	1.084	1.517	1.809	1.109	1.123
末	1.038	1.055	1.294	1.511	1.070	1.085
3年平均	1.019	1.027	1.128	1.172	1.034	1.041
末	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

図表15 棚卸資産の追加条件／名目価値／仮想価値への換算

項 目	A 部門	B 部門	合 計
棚卸資産の明細表／名目価値			
第 2 年			
期 首 残 高	40,000	60,000	100,000
仕 入	100,000	300,000	400,000
小 計	140,000	360,000	500,000
売 上 原 価			
前年仕入分	(40,000)	(60,000)	(100,000)
当年仕入分	(50,000)	(200,000)	(250,000)
	(90,000)	(260,000)	(350,000)
期 末 残 高	50,000	100,000	150,000
第 3 年			
仕 入	150,000	300,000	450,000
小 計	200,000	400,000	600,000
売 上 原 価			
前年仕入分	(50,000)	(100,000)	(150,000)
当年仕入分	(90,000)	(160,000)	(250,000)
	(140,000)	(260,000)	(400,000)
期 末 残 高	60,000	140,000	200,000

棚卸資産の明細表／仮想価値への換算			
第2年売上原価			
前年仕入分	(x 1.079)	(x 1.126)	
	43,160	67,560	110,720
当年仕入分	(x 1.053)	(x 1.084)	
	52,650	216,800	269,450
	95,810	284,360	380,170
第3年売上原価			
前年仕入分	(x 1.053)	(x 1.084)	
	52,650	108,400	161,050
当年仕入分	(x 1.019)	(x 1.027)	
	91,710	164,320	256,030
	144,360	272,720	417,080
第1年末棚卸資産	(x 1.079)	(x 1.126)	
	43,160	67,560	110,720
第2年末棚卸資産	(x 1.053)	(x 1.084)	
	52,650	108,400	161,050
第3年末棚卸資産	(x 1.019)	(x 1.027)	
	61,140	143,780	204,920

図表16 土地の追加条件／名目価値／仮想価値への換算

項 目	C 部門	D 部門	合 計
土地の明細表／名目価値			
取得原価／名目金額			
第1年初取得	20,000	40,000	60,000
期 末 残 高	20,000	40,000	60,000
第2年初取得	-	-	-
期 末 残 高	20,000	40,000	60,000
第3年初取得	-	-	-
期 末 残 高	20,000	40,000	60,000
土地の明細表／仮想価値への換算			
第1年初取得	(x 2.200)	(x 3.400)	
	44,000	136,000	180,000

【ステップ1】

貨幣項目の各期末の残高（名目価値）を仮想価値に換算し、両者（名目価値と仮想価値）を図表18（物価変動損益の残高明細）に記入する。

【ステップ2】

貨幣項目の期中の増減と期末残高を、名目価値でもって、図表19（物価変動精算表／部門物価変動会計）の「取引金額／名目価値」の欄に転記する。このときに、購買力変動損益の計算表（図表4～5）の全体は不要で、各年の貨幣項目の収支計算書／名目価値だけを作成すればよい。そして、物価変動精算表の上で、一般物価指数をつかって、名目価値から仮想価値に換算する。紙幅の都合で図表19では「換算係数」の欄を省略した。

【ステップ3】

非貨幣項目の期中増減と期末残高を部門別物価指数で換算し、図表15～17の下段を完成する。

【ステップ4】

非貨幣項目の各期末の残高を、名目価値と仮想価値でもって、図表18（物価変動損益の残高明

図表17 設備と減価償却／名目価値／仮想価値への換算

項 目	E 部門	F 部門	合 計
設備と減価償却の明細表／名目価値			
取 得 原 価			
第1年初取得	60,000	-	60,000
期 末 残 高	60,000	-	60,000
第2年初取得	-	20,000	20,000
期 末 残 高	60,000	20,000	80,000
第3年初取得	-	-	-
期 末 残 高	60,000	20,000	80,000
減価償却費／累計額			
第1年償却費	10,000	-	10,000
期 末 残 高	10,000	-	10,000
第2年償却費	8,000	2,000	10,000
期 末 残 高	18,000	2,000	20,000
第3年償却費	7,000	1,800	8,800
期 末 残 高	25,000	3,800	28,800
棚卸資産の明細表／仮想価値への換算			
資 産 原 価			
第1年初取得	(x 1.220) 73,200	-	73,200
期 末 残 高	73,200		73,200
第2年初取得	-	(x 1.174) 23,480	23,480
期 末 残 高	73,200	23,480	96,680
第3年期末残高	73,200	23,480	96,680
減価償却累計額			
第1年償却費	(x 1.220) 12,200		12,200
期 末 償 却 累 計	12,200		12,200
第2年償却費	(x 1.220) 9,760	(x 1.174) 2,348	12,108
期 末 償 却 累 計	12,960	2,348	24,308
第3年償却費	(x 1.220) 8,540	(x 1.174) 2,113	10,653
期 末 償 却 累 計	21,500	4,461	34,961

細) に記入する。

【ステップ5】

非貨幣項目の期中取引（売上原価、減価償却費）を、名目価値でもって、損益計算書（図表3）からひろい、図表19（物価変動精算表／仮想現実価値会計）の「取引金額／名目価値」の欄に転記する。

そして、これらの名目金額に見合う仮想価値を、図表15～17からひろって、図表19の「取引金額／仮想価値」の欄の記入する。

【ステップ6】

図表18（物価変動損益の残高明細）で、各年末の「変動損益」欄を完成させて、物価変動利益累計額の残高をもとめる。

【ステップ7】

図表19（物価変動精算表／仮想現実価値会計）の左側の〔仮想価値〕と〔名目価値〕の差額をもとめ、その差額を右側の〔物価変動の取引仕訳／貨幣項目／変動損益／非貨幣項目〕の3欄に仕訳する。

これ以降の作業は、前節で解説したのと同じでになるので、説明を省略する。

ただし、一般物価変動会計と仮想現実価値会計とで会計的処理に違いが起きる。それは、貨幣収支を伴う期中取引（例えば、売上、仕入、現金支出をとともう営業費、現金配当、固定資産の購入など）についてである。一般物価変動会計では、これらの期中取引の一般物価の変動分イコール物価変動損益とみなし、購買力変動損益の計算（安定価値の計算）と物価変動損益の計算とを一元的に処理した。これに対して、仮想現実価値会計では、購買力変動損益の計算と物価変動損益の計算はズレて、二元的な計算体系をとる。そこで、仮想価値と名目価値の間に安定価値（一般物価指数で名目価値を換算したもの）を中間項として介在させる。そして、まず、安定価値と名目価値とを対比して、いったん購買力変動損益と第1次の物価変動損益を計算する。次に、仮想価値と安定価値を対比させて、第2次の物価変動損益を計算することが必要になる。図表19の〔仕入〕と〔設備投資〕の行の〔変動損益〕は、この種の“ズレ”の例にあたる。したがって、もし期中取引の〔売上〕や〔営業費〕にも部門別物価指数の追加条件を用意すれば、〔貨幣項目〕の欄と〔変動損益〕の欄とでは仕訳金額が食い違うことになる。

設例1の追加条件を用意するにあたっては、部門別物価指数の適用を棚卸資産、土地、設備の3科目だけに限定した。もとより、売上高や現金支出を伴う営業費にまで部門別物価指数を拡大して適用するように、設例1を複雑に展開することもできる。しかし、売上高や営業費は一般物価指数に絡んで変動したものと、とりあえず仮定して、ひとまず以上で設例1を締めくりたい。本節の狙いは、仮想現実会計の原理を解説するためだからである。

図表18 物価変動損益の残高明細／税効果を無視

区 分 項 目	第1年末残高			第2年末残高		
	仮想価値	名目価値	変動損益	仮想価値	名目価値	変動損益
貨 幣 項 目	-52,785	-45,000	-7,785	-21,660	-20,000	-1,660
非 貨 幣 項 目						
棚 卸 資 産	110,720	100,000	10,720	161,050	150,000	11,050
土 地	180,000	60,000	120,000	180,000	60,000	120,000
設 備 資 産	73,200	60,000	13,200	96,680	80,000	16,680
減 価 累 計	-12,200	-10,000	-2,200	-24,308	-20,000	-4,308
非 貨 幣 計	351,720	210,000	141,720	413,422	270,000	143,422
合 計	298,935	165,000	133,935	391,762	250,000	141,762
区 分 項 目	第3年末残高			(注) プラス金額は借方、マイナス金額は貸方を表す。 仮想価値は第3年末の貨幣価値に換算した。		
	仮想価値	名目価値	変動損益			
貨 幣 項 目	-45,600	-45,600	0			
非 貨 幣 項 目						
棚 卸 資 産	204,920	200,000	4,920			
土 地	180,000	60,000	120,000			
設 備 資 産	96,680	80,000	16,680			
減 価 累 計	-34,961	-28,800	-6,161			
非 貨 幣 計	446,639	311,200	135,439			
合 計	401,039	265,600	135,439			

物価変動精算表／第2年

(注) プラス金額は借方、マイナス金額は貸方を表す。
安定価値は第3年末の貨幣価値に換算した。

図表20 物価変動損益計算書／税効果を無視

物価変動損益計算書 (すべての金額は第3年末の貨幣価値で表示)			
科 目	物価変動利益 (損失)		
	第2年度	第3年度	
営 業 活 動			
売上高の膨張	61,000	30,000	
売上原価の膨張	(30,170)	(17,080)	
仕入金額の膨張	(18,300)	(11,550)	
減価償却費の膨張	(2,108)	(1,853)	
営業費の膨張	(9,760)	(5,000)	
法人税の膨張	(3,660)	(2,280)	
小 計	(2,998)	(7,763)	
そ の 他 の 活 動			
購買力変動損益	(510)	1,440	
設備投資の膨張	20	-	
資本の膨張	12,975	-	
配当金の膨張	(1,660)	-	
小 計	10,825	1,440	
当期物価変動利益(損失)	7,827	(6,323)	
期首物価変動利益累計額	133,935	141,762	
期末物価変動利益累計額	141,762	135,439	

物価変動利益累計額の残高明細 ※						
区 分 項 目	第2年末			第3年末		
	仮想価値	取得価値	変動利益	仮想価値	取得価値	変動利益
棚 卸 資 産	161,050	150,000	11,050	204,920	200,000	4,920
土 地	180,000	60,000	120,000	180,000	60,000	120,000
設 備	72,372	60,000	12,372	61,719	51,200	10,519
貨 幣 債 務	-21,660	-20,000	-1,660	-45,600	-45,600	0
合 計	391,762	250,000	141,762	401,039	265,600	135,439

※「取得価額」を第3年末の貨幣価値に換算すると「仮想価額」になる。

図表21 仮想価値貸借対照表／税効果を無視

仮想価値貸借対照表 (すべての資産と負債は第3年末の貨幣価値で表示※)				
科 目	1/12/31	2/12/31	3/12/31	
資 産				
現金及び預金	23,460	27,075	35,000	
売 掛 金	70,380	75,810	80,000	
棚卸資産	110,720	161,050	204,920	
土 地	180,000	180,000	180,000	
設 備	73,200	96,680	96,680	
減価償却累計額	(12,200)	(24,308)	(34,961)	
資 産 合 計	445,560	516,307	561,639	

負債及び資本			
買掛金	58,650	27,075	55,000
未払税金	17,595	32,490	45,600
社債	70,380	64,980	60,000
負債合計	146,625	124,545	160,600
資本金	100,000	150,000	150,000
資本剰余金	50,000 75,000	75,000	
物価変動利益累計	133,935	141,762	135,439
配当可能利益累計	15,000	25,000	40,600
資本合計	445,560	516,307	561,639
負債資本合計	353,580	420,207	463,133
※資本金、資本剰余金および配当可能利益累計額は取引時の貨幣価値で表示。物価変動利益累計額の内訳は「物価変動損益計算書」に掲載。			

Ⅵ 物価変動損益に対する税効果の認識

配当可能利益に対して税効果の認識すると、当期末払税額（または当期末収税額）とは別に、繰延未払税額（または繰延未収税額）が貸借対照表に登場する。

これと同じ論理で、物価変動損益を会計的に認識したからには、その税効果も認識しなければならない²⁶。物価変動利益累計額は、将来において配当可能利益に還流し、いずれは租税負担をもたらすと予想される。このために、毎期末の物価変動利益累計額に実効税率をかけて税効果金額を算出し、その金額でもって繰延未払税額を認識する方法が考えられる。これを「一括認識法」とよぶことにする。

例えば、実効税率を50%と仮定して、設例1の部門物価変動会計に一括認識法を適用すると、次のとおりになる。

物価変動利益に対する税効果の一括認識※	
第1年	
物価変動利益 (133,935 x 0.50)	66,968
繰延未払税額	66,968
第2年	
物価変動利益 (7,827 x 0.50)	3,914
繰延未払税額	3,914
第3年	
繰延未払税額 (6,323 x 0.50)	3,162
物価変動利益	3,162
※設例1部門物価変動会計の金額を使うので、仕訳金額は第3年末の仮想価値を表す。	

この一括認識法で、第1に問題となるのは、租税負担をもたらすことについての予想の確かさである。例えば、棚卸資産や設備なら、近い将来に買い換えが確実に予想され、その買い換えの時に物価変動利益も実現する。したがって、これらの税効果は、将来においてほぼ確実に貨幣支出をもたらすから、繰延未払税額として貸借対照表に負債としてのせてよい。また、貨幣項目、短期投資、前払費用なども、近い将来において換金（決済）ないし交換がおきるのは確かであるから、これらの購買力変動利益や物価変動利益に対して、繰延未払税額を認識するのも合理的である。ところが、土地の物価変動利益に対しても、将来において租税支出がほぼ確実かと問われる、それは不確かであるとなる場合が多い。もし租税支出が不確かなら、その税効果を負債として掲記するよりも、該当する土地勘定から控除するほうが経済的実質に適うと筆者は考える。

一括認識法の第2の問題は、一本の実効税率を適用しにくい点にある。例えば、事業所得、利子所得、キャピタル・ゲインなどに違った課税システムが適用されれば、一本の実効税率を用いるのが無意味である。

以上の2点から、筆者は一括認識法よりも個別認識法のほうが優れていると考える。設例1の部門物価変動会計の物価変動利益に対して、個別的に税効果を認識してみよう。事業所得と土地譲渡益に対する実効税率は、それぞれ50%と70%であると仮定すると、各年末の物価変動利益累計額と税効果は図表22のとおりになる。

図表22 物価変動損益累計額に対する税効果の明細表

区 分 項 目		物価変動利益累計額※			税 率
		第1年期末	第2年期末	第3年期末	
貨幣項目		-7,785	-1,660	0	50%
棚卸資産		10,720	11,050	4,920	50%
土地		120,000	120,000	120,000	70%
設備資産		13,200	16,680	16,680	50%
減価累計		-2,200	-4,308	-6,161	50%
合 計		133,935	141,762	135,439	
区 分 項 目		税効果※			※各年末の物価変動利益累計額と税効果は、第3年末の貨幣価値をもって計算してある。
		第1年末	第2年末	第3年末	
貨幣項目		-3,893	-830	0	
棚卸資産		5,360	5,525	2,460	
土地		84,000	84,000	84,000	
設備資産		6,600	8,340	8,340	
減価累計		-1,100	-2,154	-3,081	
合 計		90,967	94,881	91,719	

図表22の税効果を仕訳すると次のとおりになる。そして、これらの仕訳を図表19（物価変動精算表／部門物価変動会計）に転記するのであるが、すでに図表19は締め切ったので、改めて税効果の仕訳を転記した物価変動精算表を図表23に示すことにする。

物価変動利益に対する税効果の個別認識※	
第1年	
物価変動利益	90,967
繰延未払税額 (90,967-84,000)	6,967
土地	84,000
第2年	
物価変動利益 (94,881-90,967)	3,914
繰延未払税額	3,914
第3年	
繰延未払税額 (91,719-94,881)	3,162
物価変動利益	3,162

※設例1（部門物価変動会計）に対して税効果を認識したので、仕訳金額は第3年末の仮想価値を表す。

図表23 物価変動精算表／税効果を認識

項 目 取 引	取引金額		物価変動の取引仕訳			
	仮想価値	名目価値	貨幣項目	変動損益	非貨幣項目	
					金 額	科 目
売 上	561,000	500,000	61,000	-61,000		
減 価 償 却	12,108	10,000		2,108	-2,108	減価累計
期 中 取 引 合 計			6,635	-8,337	1,702	
期 首 実 際 残 高 ²⁷			-7,785	-42,968	50,753	
期 末 理 論 残 高			-1,150	-51,305	52,455	
購 買 力 変 動 損 失			-510	510	0	
期 末 実 際 残 高			-1,660	-50,795	52,455	
税 効 果 の 記 帳			0	3,914	-3,914	
期 末 繰 越 残 高			1,660	-46,881	48,541	

項 目 取 引	取引金額		物価変動の取引仕訳			
	仮想価値	名目価値	貨幣項目	変動損益	非貨幣項目	
					金 額	科 目
売 上	630,000	600,000	30,000	-30,000		
減 価 償 却	10,653	8,800		1,853	-1,853	減価累計
期 中 取 引 合 計			220	7,763	-7,983	
期 首 実 際 残 高			-1,660	-46,881	48,541	
期 末 理 論 残 高			-1,440	-39,118	40,558	
購 買 力 変 動 損 失			1,440	-1,440	0	
期 末 実 際 残 高			0	-40,558	40,558	
税 効 果 の 記 帳			0	-3,162	3,162	
期 末 繰 越 残 高			0	-43,720	43,720	

(注) プラス金額は借方、マイナス金額は貸方を表す。安定価値は第3年末の貨幣価値に換算した。
 ~~~~ の部分は省略 (図表19を参照)。



図表25 仮想価値貸借対照表／税効果を認識

| 仮想現実価値貸借対照表<br>(すべての資産と負債は第3年末の貨幣価値で表示※)                        |          |          |          |
|-----------------------------------------------------------------|----------|----------|----------|
| 科 目                                                             | 1/12/31  | 2/12/31  | 3/12/31  |
| 資 産                                                             |          |          |          |
| 流動資産                                                            |          |          |          |
| 現金及び預金                                                          | 23,460   | 27,075   | 35,000   |
| 売掛金                                                             | 70,380   | 75,810   | 80,000   |
| 棚卸資産                                                            | 110,720  | 161,050  | 204,920  |
| 流動資産合計                                                          | 204,560  | 263,935  | 319,920  |
| 固定資産                                                            |          |          |          |
| 土地                                                              | 96,000   | 96,000   | 96,000   |
| 設備                                                              | 73,200   | 96,680   | 96,680   |
| 減価償却累計額                                                         | (12,200) | (24,308) | (34,961) |
| 固定資産合計                                                          | 157,000  | 168,372  | 157,719  |
| 資産合計                                                            | 361,560  | 432,307  | 477,639  |
| 負債及び資本                                                          |          |          |          |
| 流動負債                                                            |          |          |          |
| 買掛金                                                             | 58,650   | 27,075   | 55,000   |
| 未払税金                                                            | 17,595   | 32,490   | 45,600   |
| 流動負債合計                                                          | 76,245   | 59,565   | 100,600  |
| 固定負債                                                            |          |          |          |
| 繰延未払税額                                                          | 6,967    | 10,881   | 7,719    |
| 社債                                                              | 70,380   | 64,980   | 60,000   |
| 固定負債合計                                                          | 76,651   | 74,773   | 66,948   |
| 負債合計                                                            | 153,592  | 135,426  | 168,319  |
| 資 本                                                             |          |          |          |
| 資本金                                                             | 100,000  | 150,000  | 150,000  |
| 資本剰余金                                                           | 50,000   | 75,000   | 75,000   |
| 物価変動利益累計                                                        | 42,968   | 46,881   | 43,720   |
| 配当可能利益累計                                                        | 15,000   | 25,000   | 40,600   |
| 資本合計                                                            | 207,968  | 296,881  | 309,320  |
| 負債資本合計                                                          | 361,560  | 432,307  | 477,639  |
| ※資本金、資本剰余金および配当可能利益累計額は取引時の貨幣価値で表示。物価変動利益累計額の内訳は「物価変動損益計算書」に掲記。 |          |          |          |

## Ⅶ まとめ

百聞は一見に如かず。最後に、図表26で1株当たりの純資産を対比してみよう。部門物価変動会計と一般物価変動会計の「物価変動利益累計額」は、ともに税効果を認識した後の金額で表してある。

図表26 1株当たり純資産の対比※

| 1株当たり純資産／仮想現実価値会計                                                             |         |         |         |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|
|                                                                               | 1/12/31 | 2/12/31 | 3/12/31 |
| 資本金                                                                           | 100.00  | 100.00  | 100.00  |
| 資本剰余金                                                                         | 50.00   | 50.00   | 50.00   |
| 物価変動利益累計額                                                                     | 42.97   | 31.25   | 29.15   |
| 配当可能利益累計額                                                                     | 15.00   | 16.67   | 27.07   |
| 1株当たり純資産                                                                      | 207.97  | 197.92  | 206.22  |
| 1株当たり純資産／一般物価変動会計                                                             |         |         |         |
|                                                                               | 1/12/31 | 2/12/31 | 3/12/31 |
| 資本金                                                                           | 100.00  | 100.00  | 100.00  |
| 資本剰余金                                                                         | 50.00   | 50.00   | 50.00   |
| 物価変動利益累計額 <sup>29)</sup>                                                      | 17.93   | 13.19   | 10.28   |
| 配当可能利益累計額                                                                     | 15.00   | 16.67   | 27.07   |
| 1株当たり純資産                                                                      | 182.93  | 179.86  | 187.35  |
| 1株当たり純資産／名目価値会計                                                               |         |         |         |
|                                                                               | 1/12/31 | 2/12/31 | 3/12/31 |
| 資本金                                                                           | 100.00  | 100.00  | 100.00  |
| 資本剰余金                                                                         | 50.00   | 50.00   | 50.00   |
| 利益剰余金                                                                         | 15.00   | 16.67   | 27.07   |
| 1株当たり純資産                                                                      | 165.00  | 166.67  | 177.07  |
| ※普通株式の年平均社外流通株数は、第1年が <sup>a</sup> 1,000株、第2年と第3年が <sup>a</sup> 1,500株であると仮定。 |         |         |         |

これらの3様の会計制度は、非常にかげ離れた水準の1株当たりの純資産を報告している。筆者が、「仮想価値（仮想価額）」という新しい会計上の価値概念を提出し、それを実践する統一会計制度として、新たに「仮想現実価値会計」を提案したのは、まさにこの違いの重大性を会計人として見過ごせないためであった。

時代の推移に応じて、物価は安定しているので、物価変動会計は不要だという主張もある。しかし、全部門の物価がおしなべて安定した時代は、歴史上いまだかつてなかったし、今後もありえないであろう。筆者が本論文の全体にわたって提出した新提案は、これからの会計上の資産価値の分析で、有効な武器となるものと信ずる。

## 注

- 7 歴史的な原価主義会計においても、長い年月をかけて発生データに客観性を付与する研究や工夫が積み重ねられてきた。例えば、減価償却の方法や耐用年数の見積り方法をみれば、一般に認められた諸方法のなかから自主的に特定の方法を選択適用することや、耐用年数表というガイドライン（指針）にしたがって見積もることをもって、客観性は満たされることになる。同様のことなら、研究と工夫を重ねれば、物価変動の測定にも可能なのである。
- 8 BSL indexは小売業の20部門の物価指数であり、すべての棚卸資産を網羅するわけではない。これらの20部門外の棚卸資産にドル価値後入先出法を適用する場合には、通常の方法によって企業は自主的に物価指数を計算する。通常の方法とは、二重積算法(double-extension method)、物価指数法(index method)、連鎖指数法(link-chain method)をさす。詳しくは、拙著『ビジネス・ゼミナール英文会計入門』（日本経済新聞社、1993）pp.155-167。
- 9 新体系を記述する際には、重要な専門用語には英文用語も添えてあるが、その意図は日本語ので記述不足な部分を補強するためである。
- 10 筆者の「仮想価値（仮想現実価値）」は新語である。筆者の本心は、「現在価値（時価）」ないし「現在価値（現価）」を使いたかった。しかし、残念ながら、これらはcurrent value, present value の訳語として定着しており、しかも筆者の新しい価値概念とは異なる概念をもっている。
- 11 報告通貨をめぐる貨幣価値一定の公準の許容限界の問題について、米国の会計原則は沈黙を守る。しかし、外貨換算にあたっては、この問題を避けておることができず、外国の通貨が測定能力を有しているかどうかを判定するにあたり、累積物価変動率(cumulative inflation)が3年間で100%未満という目安を定めた。この目安は、外貨表示財務諸表を報告通貨に換算するにあたって、機能通貨法（現在レート法）を適用する限界を定めたものである。FASB Statement No.52, Foreign Currency Translation, par.11. ちなみに、年平均の物価変動率(x)でみると、 $(1+x)^3 = 2$  が許容限界で、 $x = 26\%$  となる。私見では、この定め方は、問題の表面しかとらえていない。直近の3年間は、いうならば瞬間風速にすぎない。たとえば、年平均40%の物価変動が5年間続き  $((1+0.4)^5 = 7.59)$ 、累積物価変動率が659%、そのあと年平均20%の物価変動が3年間続けば、8年間の累積物価変動率は1,212%  $((1+0.4)^5 \times (1+0.2)^3 = 13.12)$  にもなる。ところが、直近3年間の累積は73%  $((1+0.2)^3 = 1.73)$  で、したがって100%未満に納まり、機能通貨法が適用される。しかし、その企業が現に保有する固定資産や固定負債は4～8年前に取得したものが多くは必ずである。つまり、物価変動会計を適用すべきか否か、したがって貨幣価値の不安定度を観察するに当たっては、重要な非貨幣資産を取得した年次まで遡って、物価変動率を吟味すべきである。
- 12 現行の会計制度が長期の支払能力や企業の総体価値の分析において、余り役立たない点に関しては、次の論文「物価変動会計の研究(3)：会計情報と経営分析」で具体的に解説する。
- 13 会計の教育において、学習者がコペルニクスの展開を経なければならない事項は、筆者の経験によるとつぎの4項目である。①発生主義への修正、例えば、売上原価、未収未払、前受前払など。②単独決算から連結決算への展開、とりわけ連結精算表上のいわゆる「開始残高」（繰越残高）。③期間価値（タイム・バリュー）の認識。④物価変動会計における物価変動損益、購買力変動損益の認識。
- 14 ここで筆者が「会計的処理法」というのは、第1に、筆者の提案した新しい物価変動会計の構想にしたがって、第2に、会計等式（資産＝負債＋資本）に物価変動損益を組み込むことを意味する。ただし、本節では、あくまでも物価変動損益の会計的認識における基本論理を説明するのがねらいである。したがって、本節の会計的処理法は、筆者の提案の骨子には沿うが、肝心の部門別物価指数による換算の部分は省略する。この省略部分は、次の節で解説する。
- 15 この設例1の換算の過程は拙著・前掲書で解説した。
- 16 より正確にいうと、購買力変動損益と時価主義安定価値損益（棚卸資産と固定資産に限って）を、米国の会計原則は開示するよう勧告しているが、強制適用ではない。
- 17 その他の選択としては、図表6～7を基本財務諸表として掲げ、原価主義名目価値の財務諸表を廃止することが考えられるが、筆者はこれに反対である。主な理由は、第1に、法定資本や配当可能利益が曖昧となること、第2に、その企業にたいする物価変動の影響を、一般物価指数をもってしては合理的かつ現実的に計測できない点にある。
- 18 すでに拙著・前掲書において例示した原価主義安定価値会計の貸借対照表と損益計算書などを、本論文の図表4～6で再掲したが、これらはあくまでも、これから解説する会計的処理法を視覚的に追認するための資料

- にすぎない。これから述べる新しい会計の処理を実行するに当たっては、図表4～6は不要である。ただし、図表4～6ですでに換算してある数字は、自明であるために換算の手順を繰り返して説明しないことにする。
- 19 「貨幣項目の収支計算書」を作成する手順は、拙著『ビジネス・ゼミナール英文会計入門』pp.79-86を参照。ただし、そこでは購買力変動損益を算定する目的だけで貨幣項目の収支計算書を用意したが、「物価変動精算表」は次のとおり多目的である。①期中の全取引を名目価値から安定価値に換算する。②期中の全取引に対して生じた物価変動の影響（物価変動の取引）を算出する。③物価変動の全取引を合計で仕訳する。④購買力変動損益を計算する。⑤物価変動に対する税効果の修正をする。⑥貸借対照表の「物価変動利益累計額」勘定の期末残高を検算する。⑦物価変動損益計算書を作成するにあたってデータを提供する。
- 20 ここで「変動損益」とは、期中の取引なら「当期物価変動損益」をさし、期首および期末の残高なら「物価変動損益累計額」を意味する。物価変動精算表上で「変動損益」勘定に変動をもたらす取引とは、名目金額の取引仕訳で資本の部（資本金、資本剰余金、利益剰余金）に変動をおこす取引である。
- 21 ここでいう貨幣項目の「期末理論残高」と「期末実際残高」は、「安定価値に計算しなおした期末正味残高」と「保有する期末正味残高」にそれぞれ該当する。
- 22 非貨幣項目の期中取引から生じるのは、例えば、売上原価や減価償却費などにみあう物価変動損失であり、それらは「変動損益」欄にすでに仕訳済みである。
- 23 もっと正確にいうと、天動説（貨幣価値不変説）を採用したがための、地動説（貨幣価値変動説）との観測誤差を、物価変動損益計算書は整理したもので、上段は損益計算書にたいする観測誤差、下段は貸借対照表に対する観測誤差に他ならない。会計等式と複式簿記のもとで物価変動を処理したので、損益法と財産法の計算は一致したのである。なお、第2年末の貨幣項目残高に変動損益(1,660)が生じたのは、比較貸借対照表上で第2年末の金額を第3年末の貨幣価値に換算したためである。
- 24 なぜ筆者が原価主義安定価値利益に反対するかといえば、配当決議は配当可能利益（原価主義名目利益）にもとづいてなされるのに、その事実を無視しているためである。物価変動利益は所詮は未実現の利益である。これを配当可能利益と混同すると、財務諸表に課された古典的な任務である利害調整の機能が損なわれるためである。
- 25 税効果を認識した後の、一般物価変動会計の1株当たり純資産は図表26に示す。
- 26 米国の会計原則は、「時価主義安定価値会計による継続事業利益を計算する過程で控除する法人所得税費用の額は、基本財務諸表において継続事業利益に課した法人所得税費用と同額とする。時価主義会計を適用した結果として派生する留保差異項目(temporary differences)に対しては、法人所得税費用のいかなる修正もしないものとする。」となっており、物価変動損益に対する税効果の認識を不要とする立場をとる。FASB Statement No.89, par.33.
- 27 第1年の物価変動利益に対する税効果は下記のように配分した。

|            | 貨幣項目   | 変動損益     | 非貨幣項目   |    |
|------------|--------|----------|---------|----|
|            |        |          | 金額      | 科目 |
| 物価変動利益の発生額 | -7,785 | -133,935 | 141,720 |    |
| 上記に対する税効果  | 0      | 90,967   | -90,967 |    |
| 正味の物価変動利益  | -7,785 | -42,968  | 50,753  |    |

- 28 もし理論的に考えれば、確かに物価変動損益の一部は購買力変動損益からなり、したがって、物価変動利益の税効果を非貨幣項目と貨幣項目の両方に配分するのが正しい。ところが、税効果の一部として配分された貨幣項目から、再び購買力変動損益が派生するので、購買力変動損益の計算を無限に反復しなければならない。たとえ理論的には正しくとも、この処理法は実務的でない。
- 29 仮想現実価値会計、一般物価変動会計、名目価値会計の3者を対比するには、物価変動利益累計額を税引き後の金額に直さなければならない。既に仮想現実価値会計は税効果を認識済みである。一般物価変動会計の解説では、税効果を無視したが、ここでは、改めて税効果を認識する。物価変動利益累計額の税引き後の金額は、図表8（物価変動損益の残高明細／一般物価変動会計）をもとに、次のとおり計算する（部門物価変動会計の場合と同じに、税率は事業所得と土地譲渡益のそれぞれを50%と70%とする）。

第1年末の物価変動利益累計額

$$= (1 - 0.50)(41,955 - 15,240) + (1 - 0.70)(15,240) = 17,930$$

#### 40 仮想現実価値会計への構想

第2年末の物価変動利益累計額

$$= (1 - 0.50)(45,662 - 15,240) + (1 - 0.70)(15,240) = 19,783$$

第3年末の物価変動利益累計額

$$= (1 - 0.50)(36,933 - 15,240) + (1 - 0.70)(15,240) = 15,419$$